



▶全国老施協トップセミナー開催、令和6年度介護報酬プラス改定 に向け一致団結を

全国老施協は10月3日、「全国老施協トップセミナー」を開催した。令和6年の介護報酬改定の議論は、年末に向け大詰めを迎える。本セミナーは、令和6年度介護報酬改定の動向を把握し、プラス改定に向け一致団結することが目的。以下、セミナーの概要を報告する。

冒頭、開会挨拶に立った大山知子会長は、令和4年度は特養の6割以上が赤字経営というデータを示し、厳しい状況を打開するには「現場の皆様のエビデンスに基づいてしっかり地方からも声を上げることが必要」と全国の会員に、地元の国会議員への陳情・要望活動を要請した。

次に、そのだ修光常任理事が登壇。「コロナが終わったら物価高、これではやれない。今日のこの熱気を現職の国会議員に伝えなければ。しっかりとこれからみんな一緒になって戦いを続けていかなきゃならない」と力強く訴えた。



(↑ セミナー会場の都市センターホテル)

(← 大山会長)

講演では、まず小泉立志副会長が「令和6年度介護報酬の動向について」として、日本の現状や介護を取り巻く状況などを説明、介護報酬改定に関連する会議等も改めて再確認し、これまでの介護給付費分科会における論点などを報告した。

続いて、衆議院議員で元厚生労働大臣の田村憲久氏が「今後の医療・介護制度の動向について」講演した。田村氏は、医療と介護の財政状況、介護報酬で人件費率を上げるには何%のプラス改定が必要か、国の税収の現状など、具体的な数値を交えてわかりやすく説明。また、医療・介護職では、一部を除いて全産業平均よりも所得が低いと指摘。国の税収には余裕があるとして、「国が一番簡単に賃金を上げられるのは医療・介護職、これからは勝負。補正予算、補助金で人件費をまず取って来年の報酬につなげていく」「皆様とともに日本の介護を支えるためにしっかりと頑張っていきたい」と決意を述べた。

ご意見・ご要望は
こちらまで



公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

TEL 03-5211-7700 FAX 03-5211-7705

Mail js.jimukyoku@roushikyo.or.jp

URL <https://www.roushikyo.or.jp>

Twitter, Facebook, Instagram, LINEでも情報発信中!

老施協.com

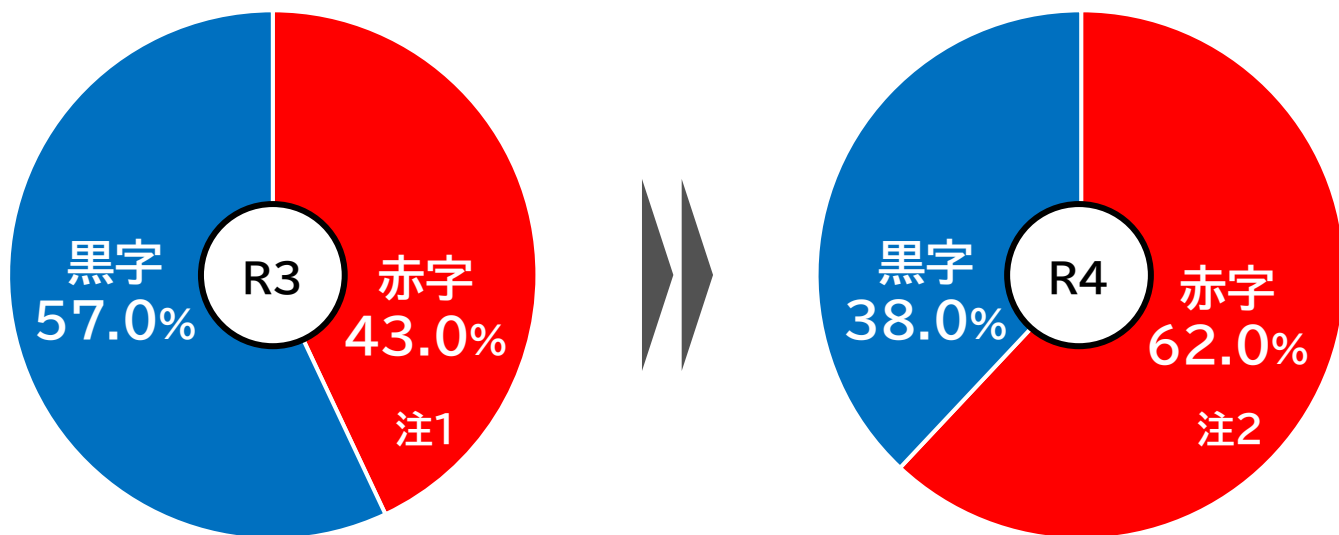


老施協
デジタル



表1 赤字経営の特養が6割超に

令和4年度(速報値)では、赤字経営の特養は補助金を除いた場合で6割を超え、補助金を含む場合でも5割を超えるに至っている。



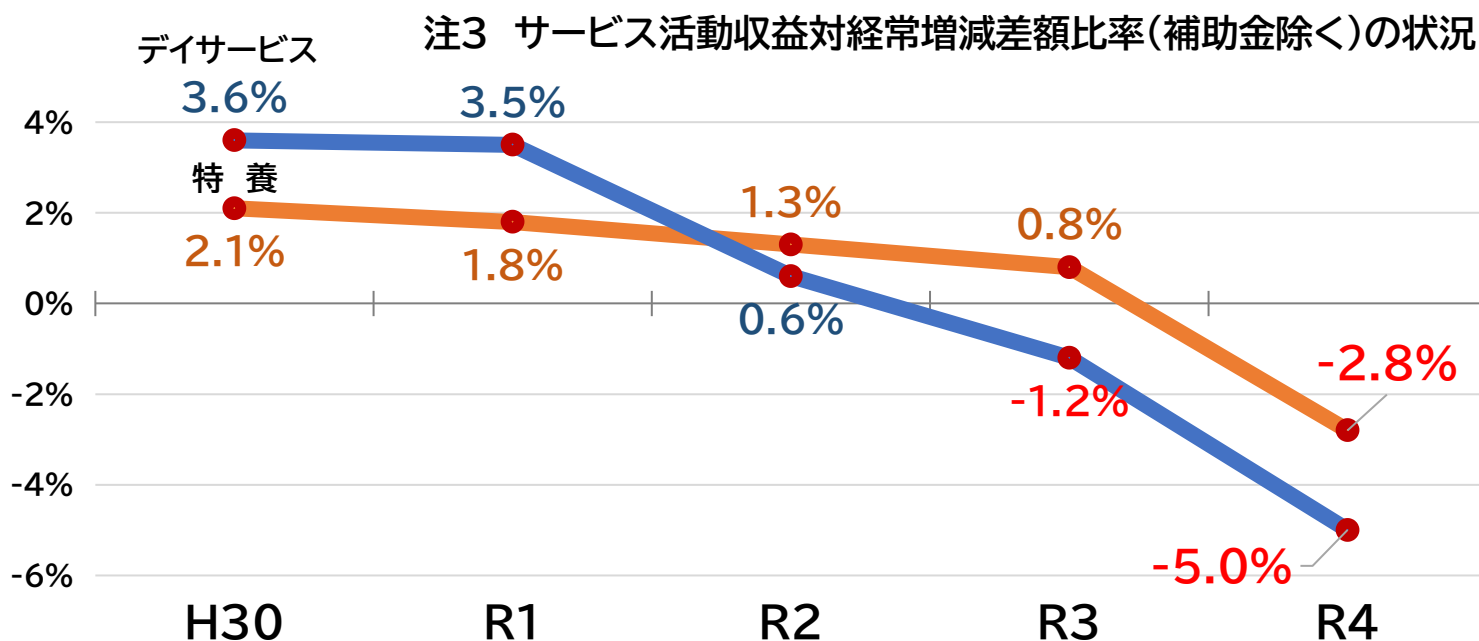
注1 補助金含む場合、39.8%

注2 補助金含む場合、51.0%

全国老施協令和3年度「介護老人福祉施設等収支状況等調査」

全国老施協令和4年度「介護老人福祉施設等収支状況等調査」

表2 特養、デイサービスともに収支差率マイナスへ



全国老施協「介護老人福祉施設等収支状況等調査」

現状のままでは、
事業継続困難

介護崩壊の危機

緊急

要請活動の実施

令和6年度介護報酬改定において、物価・賃金の上昇に見合う大幅なプラス改定を勝ち取るために、全国老施協と各都道府県市老施協等が一丸となった要請活動がいまこそ必要です。

全国老施協と各都道府県・指定都市老施協・デイ協が一致団結し国会議員、行政、国民等に向けて①介護現場の危機的な状況、②プラス改定の必要性を訴え、理解を求めることを提案します。

国民を守る、地域を守る、職員を守る、福祉を守る。

自分たちの行動で必ずプラス改定を勝ち取りましょう。

公益社団法人全国老人福祉施設協議会
会長 大山 知子



公益社団法人全国老人福祉施設協議会